市場論理と生活目的との構造連関を考える

Considering Structural Relationship between Market Mechanism and Life Strategy in Rural Society

北原 淳*

Atsushi KITAHARA

This essay tries to consider the relationship of market rule and life strategy, which the part-time farmers and rural people are facing with and tackling with in the present Japan, by referring to cases of East Asian countries broadly. This work is one phase of my efforts to synthesize my past academic works, mainly published as monographs of fieldwork experiences in Thailand, Japan and others. In doing this synthesizing work, I also try to check some discussions on such classic concept of 'peasant differentiation' (on the theoretical level) and 'reformist subject' (on the practical level), and try to refine them to fit the present rural situation. In the present rural dynamism of diversity, those who would succeed the classical 'reformist subjects', as the result of 'peasant differentiation' process, might be the active persons and groups, who try to react to and negotiate with the state and market independently, and who try to share the interest and benefit fairly and equally among members. These kinds of active practice models can be shown among some cases of academic works, insisting the sustainability of resilient peasantry and community, who are actively tackling with such community development projects as rural eco-cultural tourism and communal base small farming. The rural studies researcher should pay attention to these models of actors, and should try to think over the structural relation between the objective 'rural diversity' processes and the practical movements and policies by these actors in the present Asian rural society including Japan. This kind of 'practical level' framework should be another task of rural studies.

1. はじめに：「農民層分解論」と「小農持続論」とのギャップ

村研51回大会では、筆者はコーディネーターとして、「21世紀東アジア農村の兼業化と持続性への展望」という共通課題を設定し、東（北）アジア・東南アジア各国の兼業化過程の比較を試みた。しかしこのときの課題設定は、「兼業化の持続性」に必要な地域産業構造というマクロ・レベルの検討の方に主眼があり、ミクロ・レベルの経営と生活の組織や主体としては、商業目的の農業、あるいは、これとは逆の生活目的の農業で対応する「少数派エリート」ではなく、新旧の社会的・経済的資源を組み合わせる農外兼業を行ないながら兼業化に対応する

「ごく当たり前の農民」を想定したにとどまった。総括部分では、地域社会の再生産を保証するために、広域的な複合的産業構造の構築を行ない、若年層の就業場所を確保すべきだ、という提言は試みた。しかし、兼業化に対応する組織と主体については、その持続性が欠如している事例も多いことを指摘し、農村工業等の非農部門をも含めた複合経営の必要性を指摘するにとどまった（北原、2004、19-22頁）。

なお、この後者のミクロ・レベルでの組織と主体を掘り下げる検討は、筆者の定年退職（前職）の際の最終講義でも果たされておらず、今後の検討課題となった。同最終講義録の主たる関心は、兼業化に伴う市場の展開、とくに労働市場とビジネス・チャンスの展開に対する農民・農村住民の対応とそれに伴う所得格差の発生のメカニズムへの関心であった（北原、2005b）。

そのご、島崎稔の農民層分解論（1965 [1980]）、

* 龍谷大学

T・プラス (Tom Brass) の農民研究ポピュリズム批判 (Brass, 1991, 1995, 2005, 2006/7)¹⁾をはじめ、村研刊行物を読む機会があり、兼業化に対応する組織と主体の能力や資質について考えさせられ、上記で積み残した課題の検討が必要なことに気づかされた。限られた時間にとりあえず村研刊行物を参照したが、中でも刺激的だったのは、たとえば、1993年41回大会共通課題 (『家族農業経営の変革と継承』1994: 徳野論文等)、1999年47回大会共通課題 (『日本農村の『20世紀システム』』2000: 池上論文等)、2003年50回大会共通課題 (『21世紀村落研究の視点』2004: 安孫子論文、熊谷論文等)、2004年52回大会共通課題 (『消費される農村』2005: 立川論文等)、ジャーナル・玉論文 (2005)、等である。また科研プロジェクトでタイ東北部の農村工業を調査する機会に恵まれて、多様化への対応能力についても考えさせられた。こうした経過をふまえて、2005年の村研53回大会において自由報告『『農民層分解論』と『小農持続論』との間』を行なった。本稿は、この報告内容を基本的骨格としている。

農地改革直後の1950年代後半期を中心として、島崎ら日本の農村研究者は、改革後の農家に「農民層分解論」の方法論を適用し、分解の中から「変革主体」が形成されることを期待したように思う。現在でも、T・プラスのように、とくに途上国農民の研究は、昔風にいえば、「理論」と「実践」の両視点から、「階級分析」を行なって「変革主体」を想定することが必要だ、と示唆する研究者もいる。プラスは、このような視点から途上国の農民研究の流れに批判的である。

プラスによれば、途上国の農民研究は、政治経済学的な階級・階層分化への関心から文化学的・民俗学的な農民文化へと関心を移し、そのテーマも階級分析から環境・ジェンダー・宗教・エスニシティ分析へと移行し、「理念」(Idea)と「実践」(Practice)の両面において、その理論的な枠組が、モダニズム/マルクス主義からポストモダニズム/ポピュリズムへと移行した、という (Brass, 2005)。

おそらく、プラスに従えば、農村研究の当面の課題は、途上国を含めて、現代的な階級分析 (農民層分解論) をふまえた実践論の必要性であろう。これに対して、筆者はその昔に理論的影響を受けた「農民層分解論」をふまえつつ、現実に見聞する諸事実から索出される「小農持続論」をも交錯させながら、実証分析に必要な方法論のレベルで対処してきた。これは筆者が、「変革主体」を検討する実践論に禁

欲的だったことも影響しているかもしれない²⁾。この点に関しては、少なくとも実証分析と運動や政策との接点を考えてみたい。

さらに、この作業を、プラスが視野におさめる思想的・文明的な考察にも発展させるべき課題が残ろう。そのためには、少なくとも、農民層分解論と小農持続論という代表的な言説が、近現代の時間と場所を通じて、どう関係してきたのか、もっと体系的に分析することが必要であろう。しかし、このような課題は筆者の能力をはるかに超える。

そこで以下では、考察対象を、戦後の日本の農業・農村の変動過程、中でもとくに、その最後の段階の「兼業化段階」にしぼって、両者の関係論を検討してみたい。そして、少なくとも、政策や運動とも接点をもつ諸条件を検討して、実践論への架橋としてみたい。

なお、村研第50回大会において、コーディネーターの熊谷会員は、「従来の研究枠組みとはズレている現実をどのように分析するならば21世紀の村落を把握することができるか、機能的に模索すること」(熊谷、2004、44頁)が当面の課題である、と問題提起した。つまり、現代農村を把握するためには、古典的な「規範的枠組み」としての「いえ・むら論」や「農民層分解論」を超えて、「定住から移動へ、集団から個人へ、生産力主義から持続性へ、地域固有から俯瞰的視野構造へ」の視座転換が必要である、という問題提起であった。本稿は古典的視座の発展的な継承をふまえながら、部分的だが、この問題提起を受けとめた内容である。

さて、筆者の当面の課題は東アジア全体の比較農村変動論の構築であり、本稿もその一環といえよう。これには、変動をもたらすマクロな客観的構造の実証分析とならんで、経営や生活を担うミクロの組織や主体の実証分析が必要である。ところで、現在の「兼業化段階」に顕著な現象は、とくに先進国にその傾向があるが、兼業化に適応する農家の経営や生活の機能的な現実と農業に期待される運動や政策の理念や規範との間に存在するギャップである。比較農村研究のひとつの重要な課題は、このギャップを「誰が」、「どのような価値と目的にしたがって」、「どのようにして」埋めるのか、を追求することにある。少なくとも、組織や主体による変動過程への対応行為を機能的、実証的に分析し、運動や政策との接点を模索することがこのギャップを埋める第一歩となろう。

2. 兼業化段階の農村の多様化とそれへの対応主体

(1) 兼業化・多様化への農村住民の対応能力

筆者の東アジアの農村変動論は、簡単にいえば、農地改革（＝土地所有・階層関係の変革）段階、緑の革命（＝生産力上昇と農業生産の市場化）段階、そして、兼業化（＝農村全面市場化の「ポスト緑の革命」）段階、という三段階である（Kitahara, 2000；北原、2002a）。現在もっとも綿密な検討が要請されているのは、最新の兼業化段階であろう。

筆者は、この兼業化への農民・農村住民の対応として、職業と生活の多様化、賃労働者化、自営業等のビジネスの発展等に注目してきた。農業経営分析そのものの分析を怠っているくらいはあるが、この兼業化段階の農村変動の研究では、折にふれて、複合的農業経営者の外部交渉能力（北原、1996、100-131頁）や農村工業の外部リンケージ（Kitahara, 2000；北原、2000）に注目し、市場・国家との関係付けやそれへの対応能力の有無に注目してきた。これは、ポピュリズム的な理念をもつ論者の間に根強く残る内部リンケージ論・内部循環論に対して、ミクロな組織や主体が現実にもたざるをえない外部との関係をもっと実証的に分析する必要がある、という政策論、運動論にもかかわる批判、反論であったともいえる。

ただし、マクロ的な構造とミクロ的な組織や主体の対応行為の両面において、実証的にもっと詰めるべき問題も多い。まず、マクロ的には、最新の第3段階の兼業化段階は、とくに先進国を中心として、新局面が開けつつある。それは、まず、第2段階で注目された生産力向上（いわゆる「生産力主義」）を超える課題として、農業の環境保全や農村地域の文化保存等の課題が浮上したことである（池上、2000）。さらに、逆説的だが、このような課題を達成するために、エコ・文化ツーリズムや産地直送事業のような形で、都市民向けの商品市場もまた形成されつつある、という点である（立川、2005）。研究者には、少なくとも、このようなマクロ的な構造とミクロ的な対応事例を分析すべき実証的課題が生まれている。

筆者の最近のタイ農村調査の経験をふまえると、このようなマクロ的構造に主体的に対応するミクロ的な能力として、①農作物・農村文化を主体的、選

択的に商品化するような資質、能力、②その具体例として、主体的な生産者として、消費者である外部と交渉・対応する能力、③地域内格差に注意し、収益をむらや地域に配分・再分配するような個人的資質や地域文化、④それらを発揮し、実現できるような地域共同体的な結合・共同、等が実証的な分析対象に浮かび上がる⁽³⁾。ある意味で、これはかつて「農民層分解論」が想定したような「変革主体」の理念を現代に継承する作業であろう。その時代が想定した「変革」理念とは異なるとしても、何らかの社会運動や政策をめざすアクターを研究対象とすることである。実証的には、とりあえず、地域的レベルで戦略的に市場や国家に交渉し、対応する能力をもつ組織や主体の資質や能力や慣習を事例研究で検討する、といった課題であろう。

(2) 「理論」と「実践」との接点

筆者は、こうしたミクロな組織や主体の変動過程への対応行為のレベルで実証的分析を試みたいと思う。ただし、組織や主体による対応過程を研究者が実証的に分析するレベルと、政策立案者や運動家自身が理念にもとづいて構想する実践論（つまり政策論、運動論）のレベルとは区別されてしかるべきである。しかし、他方では、このような研究上の実証分析と政策論、運動論との接合も必要だと考えられる。そのためには、少なくともそうした運動や政策に関する客観的根拠の提供が必要である。おそらく、こうした方法論的認識こそ島崎やプラスによる「変革主体論」による純粋実証研究批判に答えるひとつの道であろう。

橋本によれば、島崎は、安中や酒田の例を除き、理論的な仮説の検証や実証を社会調査の主目的とし、特定の価値観による政治的な運動や政策の支持という意味での実践的な目的は意識的に禁欲した、という（橋本、1994、146-149頁）。たしかに、特定の運動や政策への直接的な関与や参加と言う点ではその通りであろう。しかし、著書『日本農村社会の構造と原理』の冒頭は以下の文章で始まる。

「農村社会学が一個の科学であるからには、科学として問うべき体系的課題がなければならない。しかもその課題は、社会科学の課題として、もとより実践的意義を含まなければならない」（島崎、2004（1994）[1980（1965）]、1頁）。

細谷が整理するように、この「実践的課題」とは資本主義下の「農業問題」、つまり、「小生産農民の問題」であり、農村社会学の課題とはこの農業問題

を「農村問題」として解明することだった。つまり、「資本主義における『過渡的』存在としての小農民が不可欠の『補足』として『解体のうちに維持』している『共同体』であり、農民層分解によるその解体、そこからの『自由な農民層の独立化』の過程こそが、農村社会学の課題としての『農村問題』を構成する」(細谷、2004 [1994]、Ⅲ頁) のであった。

島崎が同書で対象とした農村は、時期的に言えば、1950年代前半の農地改革を契機とした自作中農層の発展、50年代後半の農工間発展格差による停滞、その打開策としての1960年以降の農業構造改善政策、という1950年代から1960年代初期までの農村であった。島崎は、とりわけ、この時代の農民層内部の諸階級(とりわけ、共同体的無償労働制度の伝統に依拠する一部の富農層とそれから完全に自由ではない大多数の貧農層)の分解過程、それに抵抗しながら国家と交渉する自立的な農民組織、その階級的な分裂傾向とそれを支える農民意識の差異、等に注目した(島崎、2004 [1994] [『思想』掲載論文増補版])。

このように、島崎の社会調査は、客観的な構造や過程の理論的仮説の検証そのものではなく、共同体の解体を前提としながらも、市場的な農民層分解の中から現れる労働者ではなく、農民層分解に抵抗し対抗する自立的な農民主体や組織を想定する実践論をも志向していた、というべきだろう。少なくとも、現代の研究者が島崎(あるいは広くこの時代の研究者)に見習うべきなのは、研究者として、農民や農村住民の運動や国家の政策にも正当な関心をはらってそれらを研究対象とし、運動や政策に対してデータを提供した、という点であろう。

さて以下では、上述のような問題関心にしがって、まず、島崎による農民層分解論やむらの解体論のもつ問題点をあげてみたい。その目的は、階級分析と変革主体への期待が結果的にみて無益だった、といった類の批判ではない。むしろ、実践論的視点をも含めて、現代に発展的に継承すべき論点をさぐるためである。本稿ではまず3.において、島崎の議論の論点を整理し、4.以下では、それらの論点のなかから、農民層分解論、共同体解体論、小農持続論というテーマをとりあげ、それを現代にどう継承し、生かすべきかを論じてみたいと思う。

3. 農地改革とその評価：島崎の論争整理への若干の論点

農地改革の評価に関して、1950～60年代の日本では島崎が整理したように様々な見解が生じた。単純化すれば、マルクス経済学的な農業経済学では、講座派と労農派との論争があり、「資本主義への移行」に関する議論(地主的土地所有が残存するか、労働価値が実現されたか、等)や「国家独占資本主義」下での小農経営の性格やその発展に関する議論(農地改革は耕作地主型、あるいは、小作農前進型の経営を生んだか、等)、が議論された⁽⁴⁾。これに対して、農村社会学の「いえ・むら」論は社会構造の相対的自立性とその持続性を主張したとみられるが、他方で、福武らは同族制と地主制との構造連関を議論して、農業経済学からの批判を受けとめるなど、農業経済学と交差する議論もあった。

島崎は、このような交差をふまえた「社会科学」的な視野に立って、農地改革を国家独占資本主義支配下での小農経営の確立とみなし、そのような小農経営の分解が補完的な生産関係(あるいは共同労働組織)としての「共同体=むら」の解体を伴うものと理解し、農村社会学を批判したように思われる。つまり、農地改革以降の「共同体」は資本主義的な小農経営を補完する生産関係、あるいは共同労働組織であるが、農民層分解によってそのような小農経営が解体されれば、共同体もまたその補完的な機能を終える、という理解であっただろう(島崎、1966、1980 [1965]、35-87頁)。このような理解に対して、とりあえず、以下のような問いが成り立つだろう。

- 1) 農民層分解論は農地改革後の小農経営に対して有効な分析概念となりえたか?
- 2) 農民層分解で形成される「変革主体」とは何であり、農村をどう変革する展望なのか?
- 3) 経済学的・経済史的共同体概念による社会学的いえ・むら論に対する批判は正しかったのか?
- 4) 「資本主義への移行」論争は何を残したか?

最初の2点は、次章以下で検討する予定なので、順序が逆だが、まず第3、4点について若干コメントしよう。

第3点については、資本主義(国家独占資本主義段階)の「副次的な生産関係(または労働組織)」=「共同体」という「本質規定」による「内在的把握」によって、社会学的な「いえ・むら論」を批判したことにはやはり問題があったといえそうである。

そのことは、歴史的視野をもつ研究や現代的な政策論に照らしてみても言えるだろう。たとえば、歴史的視野をもつ研究では、近世以来、いえ・むらや小農経営が、変動の「基層」として、現代に持続してきた、という研究も現れてきた（長谷川・竹内・藤井・野崎、1991；玉、1994、2005）。また、現代的視点からは、いえやむらの機能が、生活論、集落営農論、地域資源管理等の議論のなかで繰り返し注目されてきた。

たとえば、細谷は生産＝生活のいとなみの単位としてのいえ論を展開する。これはおそらく、有賀喜左衛門や中村吉治らの言説の伝統を継承し、東北農村の歴史と実情に適した言説の提起であろう。細谷は、家および家連合の規範的側面よりもむしろ生活機能的側面を重視し、いえを「生活組織」としてとらえ、いえの生産と生活の機能を重視する。そしてむらをそうしたいえの連合（＝家連合）としてとらえる。そして、いえの資源である土地が不足（過剰人口と過少土地の比率の結果）し、生産と生活の自立が不可能であり、租税徴収も不可能なため、家産・家業が持続性をもち、過小農が集団で結びつく伝統が形成されてきた、とする。現代の小農経営はこのような持続性の延長上にあるという（細谷、1998）。

また、中田は、集落営農論のような農業政策とのかかわりよりもむしろ集落の自立的な機能に注目して、地域住民の生活に不可欠の公共的なインフラや資源の管理の機能に注目して、共同体による管理システムに対して一貫した関心を払っている（中田、1993、2005；中田・板倉・黒田1998）。農村に関していえば、近世以降の「いえ・むら」が再構成されながら持続し、現代でもその公共的な機能が注目されていることは否定できないだろう。

なお現在では、「いえ・むら」および小農経営は新たな機能をも期待されている。現代は、多国籍資本による国際的な市場管理体制、つまり、「グローバリゼーション」の時代であり、むらや農業はWTO、FTA、アジア共同体構想の国際的環境の中で、厳しいマクロ的な環境に立たされている。しかし、このような中で、農業と農村の組織と主体の持続展望論、都市に開かれた農村の生産・流通機能の担い手展望論、等のミクロ的な主体論も現れてきている。この点は、6.で検討してみたいと思う。

つぎに、第4点については、日本でも「半封建性」やそれによる資本主義への「移行」の不完全性等という形で議論されたが、この移行論は第三世界・途

上国の農業問題としてもひとところまで熱心に議論されてきた。ただし途上国でも、この30年間に、農業における半封建的・非資本主義的な生産関係が「資本主義への移行」を妨げる、といった見解から、それらは資本主義下の農業資本による社会的資源の選択のひとつにすぎない、といった見解に変化したという⁽⁵⁾。このことは、経済的には、グローバリゼーション時代の国際的な資本移動により、一国市場的な農工間の価格差（シェーレ）設定と農業余剰の工業部門への移転による工業化、といった議論が無意味に近くなってきたことを示す。しかし、政治的民主化、社会的近代化を展望する場合、地主的土地所有と過剰農村労働力の存在する南アジアの一部の国では、依然として「半封建制」の打破、資本主義への「移行」、という概念も有効かもしれない。この点では、たとえば、アジアの農村の政治的民主化をも視野に入れて、領主＝農民関係と民主化の関係を国際的に比較したムーアの研究が今日でも意義をもつのかかもしれない（Moore, 1966 [ムーア、1987]）。さらには、最近流行のアジアの「市民社会論」は、その担い手として都市中間層しか視野におさめない傾向があるが、こうした限界を打破して農村住民をも含むためにも、農村民主化の議論が必要なのかも知れない（cf. Phongpaichit & Baker, 2002, chap 11）。

4. 農民層分解論の現代的な意義

（1）兼業化に対する土地所有の規定性の有無

農地改革後の東アジアでは、自作小農経営の剰余差による階層分化・対立を問うことは無意味ではないだろうか。なるほど、戦後の貧困時代はもちろん、「緑の革命」時代には農地改革の不徹底な国では、土地所有規模や経営規模による収益格差、農民層分解が生ずる、という言説、議論がまだ流行していた。しかし、1980年代後半の兼業化段階、つまり、「ポスト緑の革命」時代、rural diversityの時代（Ellis, 2000；Rigg, 2001）に入ると、土地所有制度や地主制の論議はひとまず終焉したように思われる（北原、2000）。ただし、兼業収入を加えた場合、農家の剰余、収益の格差はまだ大きい場合もありうる。そして兼業化の過程では、ビジネス・チャンスも生まれ、総労働者化の方向だけでなく、一部の農村工業の担い手が企業家となり農民的水準を超える収益をあげ、それに伴う階層格差も発生してきた（Rotge et al, 2000；Arghiros, 2001；北原、2000）⁽⁶⁾。

なお、この点で、土地所有規模と兼業の業種・ランク・収入との相関関係を定式化したサイト・モデル(Saith, 1992, 32-35)は、土地所有規模の持続的規定力の強い国では依然として適用可能かもしれない。もともと、小農的伝統があり、その上で土地改革が行なわれた東アジア、東南アジアでは適用可能性は限定されようが、サイト・モデルに含まれる南アジアの一部の国ではその可能性もありえよう⁽⁷⁾。ただし、東アジアの中には、グローバルな工業化の進展という土地所有の有無とは別の理由によって、都市・農村間や農村内部での所得格差が拡大気味の国もある。国際機関の開発政策の言説や国際援助の運動論では貧困撲滅・貧困回避poverty alleviation論が流行しているが、こうした国際開発論言説の貧困論を無視することも許されまい。

(2) 農民層分解による変革主体の形成への期待の是非

資本主義体制を社会主義体制に変える「変革主体」の形成を期待することは、ポスト社会主義革命の現代では理解不可能な展望であろう。しかし、「変革主体」論の遺産は、たとえば、地域営農、持続的小農、地域社会の担い手論、主体論等の形で現代に発展的に継承されている、というべきかも知れない。その主体論も、農業経営の持続的な担い手、主体といった議論だけでなく、農村文化商品の主体的な販売者(グリーンツーリズム、地域イベント、道の駅、一村一品運動等を含む)、地域生活の主体的な担い手、等の議論として、農業経済学以外の専門分野も含めて、学際的に考えてみるべき課題であろう(cf 徳野、1994; 池上、2000; 玉、2005; 立川、2005; 東山、2005)。現代は農業経営を超える地域社会の担い手、主体を要請されているはずであり、このような課題を受け止めることが必要な時代ではなかろうか。この点、より具体的には、6.の小農持続論において論じることとした。

(3) 階級分析の消滅とその背景

現在の途上国の農民に関する研究の関心は、階層・階級間の格差よりも、農民文化・共同体の持続、環境保護、農村ジェンダー、エンパワーメント、等のポストモダニズム、ポピュリズムにありそうである。これに対して、たとえばプラスのように、そのような流れが階級・階層分析を忘れ、結果的にみると、中上層農の利益に奉仕している、といった類のイデオロギー批判はありうる(Bernstein and Brass,

1996/97; Brass, 2005)。そして、それらは、近代を貫く思想史的、文明論的な批判としては、新しい社会運動、NPO、NGO、エンパワーメント等への批判を含めて、一定の正当性をもつのかも知れない。しかし、他方、反近代的社会主義が崩壊し、グローバル化が進んだ現在では、国民国家的単位では説得的な問題解決のグランド・デザインが描けず、また旧来のシステムが問題解決に十分に機能しないという現実がある⁽⁸⁾。そして、労働運動の後退も含めて、「労農同盟」的な理念が去った現代は、これら以外に能動的な主体を求めにくい現実もある。この点で途上国の農民研究者がこうしたテーマに向かうのは当然なのかも知れない。

5. 共同体論の現代的な意味

(1) 現代の特徴としての運動、政策の理念

農地改革の評価も収束し、資本主義的な生産関係・生産様式を補足する二次的なそれとしての共同体、といった類の議論が終焉して久しい。そのご1970年代から共同体論が再燃したが、これは、コミュニティや地域社会を地域開発、地域資源管理、地域営農、等の担い手として位置づけたり、期待したりする運動論、政策論として、その理念や言説を提示したものである。こうした運動論、政策論としては共同体やコミュニティの概念の検討は依然として有効であろう。ただし、ひとつの課題は、現代では、市民社会的な合意をうるような共同体の運動・政策の理論が必要ではないか、という点である。

筆者は、1980～1990年代のタイの共同体論を検討してみたことがある。その結果、それらの言説や見解は、村落の現実の実証的分析ではなく、むしろ、社会主義的な変革理念に代わって、共同体に対して反資本主義的、反市場的な世界を期待するポピュリズム的な文化・意識を覚醒する文化運動論であると解釈できた。実証的なレベルでは、タイの運動論的な共同体論は、たとえば、小農民間での階層や所得の格差、中上層農出身の村落リーダーのヘゲモニーやそのビジネス・外部交渉能力、等の現実をほとんど無視していた。しかし、問題は、こうした事実認識の是非よりもむしろ、都市中間層知識人が「創造」した村落共同体の理念的言説が果たして市民的合意をえられるかどうか、という点であった(北原、1996)。この点では、日本で1970年代から再燃した運動論的な共同体言説も、市民社会に適合するよう

な論理構造でなければならないだろう⁹⁾。

(2) むら、地域共同体の現代的な役割

共同体論の現代的な課題は、こうした理念や言説の質的内容の検討だけでなく、むしろ、運動論、政策論で論じられる現実の役割や機能の検討にある。

1970年前後の日本では、むらや地域社会に関する議論は、地域資源管理論、その担い手論、主体論として復活した、といわれる(中田、1986、2005；中田・板倉・黒田、1998)。そして現在では、地域資源の最大要素である農地の所有と管理を集落単位でどう管理運営するかという、集落営農論、地域営農論が焦眉の課題となっている、といわれる(河村、2005；東山、2005)。

これらの議論から明らかなことは、共同体が、かつてのように、原生的な共有集団、共同労働組織、あるいは補完的な生産関係、等として理論的に位置づけられるのではなく、現実には地域共同管理や地域共同活動を行なう公共的な単位、組織として位置づけられ、地域社会の運動論、政策論の機能的な主体として浮上した、ということである。したがって共同体論を論ずる場合に、その歴史的、現実的な社会的経済的構造の分析よりもむしろ、地域的共同機能を営む組織、主体としての分析が要請されているといえよう。

日本はもちろん外国でも、むらやコミュニティの共同機能の役割が重視されている。周知のように、中国の社会主義体制下では、むらや地域社会が人民公社、村民委員会等の農村組織のベースとして重視されてきた。筆者のフィールドのタイ農村でも、1960～1980年代に、開発に伴う資源枯渇を契機として、「共同体林」(Community Forest)等の共同体的な資源管理の動きが発生し、注目されている(重富、1996、245-280頁；吉沢、2001)。なお、このような共同体的な地域資源管理の研究では、生活主体としての地域住民だけでなく、彼らを取りまく国家、市場、NGO組織等との関連にも注目する必要がある(田坂、1991；佐藤、2002)。

6. 小農持続論の登場：文化論と運動論・政策論の間

(1) 小農経営持続論の出現

村研刊行物にも「小農持続論」の流れが感じられ

る。さて、小農経営の持続論(および、むら、共同体の持続論)は、その方法論の検討を実証的研究のレベルから、運動論、政策論研究のレベルに焦点を移した場合、どのような意味をもつのだろうか。端的にいえば、現代のように農村の生態環境や伝統文化さえもが都市の消費対象としての商品となりつつある状況下では、共同体や小農経営が時代貫通的に持続してきたという言説、主張は、実証的理論としてではなく、むしろ農村の生態環境・伝統文化を持続させる目的をもった運動論や政策論として、実践的目的をもった戦略論として、位置づけるべきであろう。プラスらのイデオロギー批判を受けとめるためにも、それらの言説が実は実証的作業を超える性格をもつという自覚が必要であろう。

たとえば玉の近作(玉、2005)はこうした「小農持続論」の典型であろう。玉の小農持続論は、もとも「土地問題史観から市場問題史観」への視点転換から生まれたものだという(玉、1994)。そのメッセージはおそらく以下のような内容であろう。歴史的・地域的な特殊性をおびた日本型小農経営、土地所有は、一律に国家的土地制度で操作せず、ローカルな市場原理に任せた方が、所有権と用益権のバランスがとれ、近世以来の小農経営の持続性に貢献し、また諸問題も解決されてきたはずである。近代のイギリス型土地所有も、国家が画一的に確定した所有権が、市場原理によって、そのご用益権を重視する方向に徐々に修正されてきたのである、という。このような玉の論理は、「市場主義」というよりもむしろ、歴史と地域に規定された地域資源を生かして、所有権と用益権のバランスをとろうとする小農経営持続＝維持論であり、ポピュリズム理念と呼ぶのがふさわしいと思う。

なお、玉の近作は、いわば市場原理と持続性意識の複合体としての兼業農家世帯の持続性を、欧州・日本を事例に数世紀の幅でフォローし、将来の持続性維持政策の必要性をも示唆する。政策論としては、「農家所得増加」のために、農家政策の対象を、家族農業だけでなく、農家の兼業化段階に対応して就業と所得にまで広げて、地域経済を活性化させる必要性を主張している(玉、2005)。問題は、兼業農家の就業と所得の保証にまで広げられた地域政策が、果たして「農家政策」というレベルにとどまるかどうか、という点だろう¹⁰⁾。

(2) 小農経営持続論に期待されること

さて、こうした共同体や小農経営の持続論は、そ

れが社会的実践にとってより有効な運動論、政策論となるためには、さらにその論理を詰める必要がある。そのひとつが、国家政策、市場原理、社会関係、社会運動、等のマクロ的な環境の中から、必要な要素を主体的に選択し、利用し、対応できるような担い手、主体の個人に焦点をあてた議論である。そのような議論の事例は多数あろうが、以下では2つの好例を紹介し、今後の議論の展開に期待したい。ちなみに、これらの事例は、「転換期農村の主体形成」(村研年報27号、1991年)を詰めようとする試みであり、また、農業経済学や農村社会学に対して、客観的マクロ構造の分析以上の役割を期待する試みの好例ともいえよう。

安孫子はグローバリゼーションの市場原理に対抗する「小経営」を提唱する(安孫子、2004)。現在、「いえ・むら」関係で補完された小農経営が変質し、個別農家の成員の個人主義化が進み、「いえ・むら」の変質や崩壊の危機をもたらし、環境維持的な農業技術の変質をもたらししている。この危機に際して、市場原理だけに頼らずに生産と生活を保障するような所得再分配のシステムを構築し、このシステムを通じて環境維持型の新しい小農経営の持続を構想すべきであるとする。それは、「いえ・むら」の変質や崩壊をふまえて、個人を尊重し、集団で補完する体制であるべきだ、という。そのためには農業経済学は実証的構造分析を超える構想が必要だとも示唆する。この構想を支える理念は、ポピュリズム的な、あるいは、市民社会的な農業存在意義論であろう。

徳野は、厳しいマクロ環境の中で、地域の社会関係、外部ネットワーク等を利用しながら、都市と市場に対して、「消費される農村」を自覚して、能動的、積極的に対応する主体モデルを提示し、そのためには運動論・政策論的な農村社会学が必要であると示唆する(徳野、1994)。徳野は村研会員のマクロな構造分析や変動分析の成果が、ミクロ的に元気で頑張っている地域の運動論と接点をもたないとし、生活者個人としての農民主体の分析へのパラダイム・シフトを提唱する。そして山口県を事例に、生活者個人の兼業による生活空間の二重化の構造的連関、その年齢差、男女差による多様性、村外活動と地域活動の相互関連性、等を分析し、30～60歳の兼業層こそ、変動に対抗・対応する主体性・積極性・開放性・戦略性・創造性を秘めた元気な潜在の変革主体だ、と想定する。

福岡県のきのこ村のモノグラフはこの枠組みの分析事例であろう。近代日本の農学・農政の農地開発、

生産技術に特化したアグロノミー的偏向を批判し、農業問題を超越する農村問題の解決のためには、生産から消費へ、地域から外部へと視野を広げた生活とその担い手の検討が必要だとし、主体的に地域づくりに取り組むリーダー層に焦点をあてる(徳野、2004)。

さて、以上のような主体論と交錯させるため、北原のとくに兼業化段階のタイ農村研究から浮かび上がった論点をあげてみたい。主体的な外部交渉、市場対応能力のレベル、質、そして、その地域的条件を詰めていない問題点は残るが、「むすび」で再論してみたい。

北原のタイ農村調査からえられた兼業化段階(「ポスト緑の革命」段階)の仮説、命題は以下の通りである。①農業生産の低収益性という理由よりもむしろ、都市的生活様式の充足に必要な消費支出目的のために兼業化・賃労働者化が進行している。これは、資本主義が農業生産過程を浸透・包摂する段階から、消費過程を含む全農村市場を浸透・包摂する段階に移行したことを意味する。②土地所有規模による兼業への対応差を理論化したサイト・モデルは、農地改革の行なわれた東アジアでは妥当性が少なそうである。③兼業化の過程は、当然ながら農業発展の過程だけでなく、非農業部門発展の過程があるが、それは一方的な賃労働者化だけでなく、自営業者・小企業家化の方向をも伴う⁽¹⁾。

ただし、こうした兼業化に対して「並みの農民」は、専業農業ではなく、むしろ農・非農を組み合わせた兼業で対応するが、都市との機能的距離によりその地域的タイプが異なる、という指摘に終わっている。兼業化、rural diversityへの対応については、階層や主体性の差を考慮せず、「並みの農民」の生活戦略である、という一種のポピュリズム的な解釈のレベルを出ていない。したがって、このレベルでは運動論、政策論と接合できるような分析にはなっていない。

7. むすびに代えて

筆者は、これまでの農村研究においては、主として、実証的な研究をふまえて機能的な関数関係を模索する作業を行なって来た。また、運動を方向付ける価値理念の検討も、たとえば共同体論批判のような形で、実証分析的に行なったことがある。しかし、こうした客観的な実証分析論を超えて、農村主体の生活、労働、営業の現実にも根ざした分析を行ない、

そこから政策論や運動論を構想するという課題が依然として残されている。

筆者が主として取り組んできたタイ農村研究の通時的な関心は、①農民・農村住民の市場的対応能力展開の現実、②それに伴う経済的、社会的関係の変化、格差の発生の可能性、③それを縮小するような社会関係や運動、政策の必要性、といった点にある。この問題関心は、農業・農村内部限定的な視野を越えて、兼業化に主体的に対応する生活者に注目する徳野の視点ともかなり重なりあう（徳野、1994）。ただし、この運動自体を客観的に分析するような視座もまた必要であろう（cf. 土居、2005）⁽¹²⁾。

筆者は、このような市場的対応能力という点で、1980年代の「緑の革命」段階には、商品の農業およびその担い手となる農業経営を評価した。その後、1980年代後半以降の「ポスト緑の革命」段階になると、農業それ自体から自営業、農村工業へと関心を移したが、この場合も、上述のように、兼業化の方向として、賃労働者化の過程だけでなく、農村自営業、農村インフォーマルセクター、農村工業の展開の過程にも注目してきた。そして、この場合も、小経営＝自営業の持続過程よりも、むしろビジネス・チャンスをつかんだ Entrepreneur 的小企業家の存在、内部リンケージよりも外部リンケージの必要性、等に注目した。その理由は、簡単にいえば、生活＝労働＝経営を行なう農村の主体の市場対応能力のレベルが低いと、農業＝自営業からなる兼業小経営が、拡大再生産的な余剰を生まずに、昔の副業的小経営の貧困状態を持続させかねないからである。

ただし、並みの水準を超えて市場対応を行なう小企業家をもつ問題点とその解決の方向性は以下のとおりであろう。①外部からの制度化、市場化に受動的に対応し、主体性を欠く恐れがある。都市的なまなざしによる「消費される農村」の制度化、市場化（立川、2005）に対して、どう対処し、主体的に組みかえるか、が問題である。要するに、制度的、市場的な農村の環境や文化の商品化に対して戦略をもって主体的に対処できる能力が必要であろう⁽¹³⁾。②農村内部において生ずる所得・階層格差の拡大、企業家強権的な支配、等に乗る恐れがある。これらの偏りがちな利益と力をどう再配分するか、という点では、個人的資質だけでなく共同体的な資源も必要であろう。要するに、農村内部の収益格差の縮小に関心をもち、権威主義支配に走らないような面倒見のよい地域リーダーの存在とそれを支える共同体的な社会資源の必要性である。

注

- (1) プラスによるポピュリズムの立場の批判例はたとえば次である。①ネオ・ポピュリストはチャーターノフに従い、農民層を国家から自由な階級としてとらえ、農民の経済関係よりも政治意識を重視し、農民と国家を対立させるのみ。Wolf, Alavi らの中農ヘゲモニー派もこの点で同様。実は、富農・中農は、急進的な農民運動それ自体よりも、階級的利害を実現し、ブルジョワ民主主義を促進しているが、ネオ・ポピュリストは彼らの政治意識だけに注目して、これを見抜いていないのだ（Brass, 1991）。②タンザニアの植民地支配を批判した共同体・ポピュリズム運動に共感をよせる研究は次のような問題点がある。a) 共同体・農民文化等が小農に役立つと考えるのは機能構造主義だ、b) 庶民文化、地方の知恵等への高い評価、国家と社会の二分法による農民社会の自立性の強調、等の見解は支配制度を無視して、農民が個人意思だけで行動できると考える主意主義だ、c) 農民の反資本主義は、革新政党や労働組合と連携しないと保守主義に結びつく（Brass, 1995）。なお、JPSの創始者の1人、T・シャーニン（Shanin）は、よりバランスのとれたリーディングズを編集し、1. 農民（Peasantry）の社会組織、2. 経済としての農民、3. 階級としての農民、4. 文化としての農民（＝以上は「我ら」）、5. 近代国家の政策対象としての農民＝「彼ら」、と章別に整理した（Shanin, 1971）。
- (2) かつて筆者は家族周期による兼業化への対応のちがいを検討し、83年の31回大会で自由報告をした（北原・材木、1985）。同報告は、高度成長下の農村での農家の兼業化への対応の差が土地所有規模よりもむしろ世帯主の年齢と家族形態の差によって生じ、中高年齢層と若年層からの核家族には農業専業、農主兼業が多く、若年層だけの核家族に農外主兼業が多い、という主旨だった。当時この報告は、「チャーターノフ理論であり農民層分解論が欠落している」との批判を受けた。なお、1971～72年に行なったタイ農村調査の報告でも、調査農村は、まだ自作小農経営が維持され、土地所有規模も世帯主の年齢と家族サイクルに応じて変化し、土地と労働力の過不足をならす相互扶助的な農作業の雇用関係がみられ、地主制が成立したとはいえない、等を指摘した（北原、1974；Kitahara, 1977）。
- (3) とりあえず、筆者は科研報告書論文によって試論を試みた。北原淳「タイ農村工業の多様性と発展の可能性：集積的産地型の事例を中心に」（科研報告書『アジアの持続的発展と中小企業の役割』、研究代表者田丸征克、名古屋大学経済学研究所、2006年3月）。
- (4) 庄司によれば、当時の農地改革の論争には不毛な議論が多かったという。庄司自身は、農地改革を総括して、土地所有の点で土地商品の純粋市場化に反対し、所有権＝用益権（農地耕作主主義）を重視する「不自由な土地所有」を創出したが、これは戦前・戦時の小農経営、農民運動、国家統制策、等の史的合成物であり、その結晶が農地改革であったとする。そして、日本の農地法には、イギリス型の「自由な近代的土地所有」原理が欠けるが、これはむしろ日本独自のプラスの遺産だとする（庄司、1999）。
- (5) プラスによれば、The Journal of Peasant Studies 誌上論文

では、1973～93年には、前者の見解が後者の見解の4倍だったが、1990年代には後者が前者の2倍となったという。「生産様式接合」論も90年代には消滅し、rural context は支配的資本主義制度の中で考えるべきだ、という言説に変化した (Brass, 2005, 158-159)。それにつれて、小所有農民や半プロ等の非市場的労働力の存在は資本主義への移行への不完全さを示す、といった議論も、資本主義は多様な労働力と関係する、という見解に変化したという (ibid, 160-161)。

- (6) 歴史過程を含む、東南アジア、東アジアの農村全体の变化の筋書きの筆者教科書版は、北原 (2000; 2002a; 2002b; 2005a) 等を参照。
- (7) サイト・モデルとは、東アジア、南アジアでは、農業中心段階での土地所有の有無や規模による階層差が、そのごの兼業化の段階では縮小したり変化したりするが、最後の完全脱農化段階になると、結局は都市的非農的な職業と所得の格差として、そのまま持続し定着する、という命題である (Saith, 1992, 32-35)。メキシコでは土地所有の有無により、外国出稼ぎ労働収入の農業近代化への投資への程度が異なるという (小井土, 1997)。農地改革のすんだ東北アジアでは、その相関関係は相対的に弱そうである。兼業化が進み、農業労働力が枯渇し、小作地の獲得競争がなくなった東南アジア農村では、土地所有の規定力が弱まり、小作料が低減し、規定力は弱そうである。モレーは、最近のタイでは、農業部門の過剰労働力が一掃されて土地無農家による小作地獲得競争がなくなり、地主の交渉力が弱まり、小作料の低下傾向があることを示唆する (Molle, 2002)。
- (8) ポスト社会主義時代の地平から社会主義体制を批判的に考察、分析した思想史・文明史的研究の事例は、たとえば、G・アリギ、T・K・ホプキンス、I・ウォラーステイン (1992) (Arrighi, Hopkins & Wallerstein, 1989) を参照。理論的視野が国民国家・国民経済の空間に限定されたこと、システム政策論が近代的市場システムの意義を認識しなかったこと、運動論が理念的な階級闘争と現実の民族運動や政治権力闘争とを混同したこと、等の問題点が指摘されている。おそらく、そのメッセージは、過去の社会主義的変革を対自化し、それに代替するような変革の構造と主体の探求であろう。また、グローバル化論については、U・ベック (2006) (Beck, 1997) を参照。ベックは、「第2の近代」としてのグローバル化時代における脱国民国家的な流動的地域における市民社会と公共圏の構築の必要性を説く。
- (9) チャティップのタイ村落経済史論 (近代以降の村落共同体持続論) は純粋に実証的な研究書ではない。むしろ同書は、近代以降のタイ農村は資本主義の浸透を受けていないがゆえに、太古からの持続的な共同体文化の再生が可能である、と主張する一種のポピュリズムの理念の書物である (チャティップ, 1987)。なお、東南アジアの都市知識人がポピュリズムや市民社会論に転換した背景は、半植民地＝半封建理論 (毛沢東理論) にもとづく農民革命 (ゲリラ戦術) を実践した共産党勢力 (「ボルボト革命」を含む) の威信失墜であろう (北原, 1996, 161-191頁)。この「ポスト毛沢東理論」時代に、実践論・運動論としての共同体論、市民社会論等が登場したといえる。ポス

ト冷戦時代の左派知識人が、合意のえられない社会主義変革論からポピュリズムの伝統を継ぐ共同体主義や、グラムシ理論にも親和的な市民社会論へと転換した可能性がありうる。なお、報告者のタイ共同体論批判も1950～60年代の戦後日本的な市民社会論がベースとなっているといえよう。

農業研究者Terry Byresの比較農業論はM・リプトンらのポピュリスト的な開発論を批判した。それらは、「都市的バイアス」の構造によって農業部門が都市部門から搾取されるのを避けるために、農業の剰余を農村内部に留保し、内部の消費を喚起して内部的循環を高めて、お互いの顔が見える自己完結的な循環構造を作り、農業内部の階級分化をなくすのを理想とする、しかし、これは富農・中農のイデオロギーであり、彼らの利益実現のための言説にすぎない、という (Bernstein and Brass, 1996/97)。ただし、これは友人たちによる彼の研究歴のサーベイであり、Byres自身は、アジア農業をも広くサーベイし、資本主義的な農業発展 (農業問題の解決) と「移行」の多様性を探求し、欧米の古典的形態の相対化に関心をもった時期もある (Byres, 1991)。

経済地理学者M・ダグラスの日韓タイ開発比較論もほぼ同様の内部循環モデルを描き、東北タイの開発政策が、外部リンケージに陥り国内の付加価値を外国に移転させられた日韓の工業化の教訓をふまえ、その二の舞を踏まないように主張する (Douglass, 1999)。これもポピュリズム的な開発論の一種であろう。

- なお、日本の農村研究では、当学会もそうだが、農業構造改善、総兼業化、高齢社会化、地域環境保護、農村文化資源商品化、等々のテーマの推移のなかで、村落レベルの農業や資源に関する議論に重点が置かれ、工場進出や工業化が地域農村社会の階層構成や所得分配をどう変えたか、等を含む都市＝農村関係の諸テーマは地域経済論等に任せてきた観がある。その当時は全社会的な意義をもっていた「土地問題」、「農民層分解論」等の古典的なテーマを現在の農村問題に繋げるには、もういちど都市＝農村関係に関する視点を媒介する必要がある。
- (10) 野田の近作も、近代以降の農業発展のタイプの国際的比較検討を行ないながら、アジアの農業発展のタイプを貫く小農的生産、経営をベースとした構造改善策の必要性を提起している (野田, 2007)。マクロ的構造分析を主体論と架橋しようとする刺激的作品である。
 - (11) 伊豫谷は労働移動を国際な視野で論じ、周辺的途上国の農村の変化を、かつての生存維持経済 (subsistent economy) の時代から、新国際分業やグローバル化によるその解体と農村労働力の中核・半周辺・周辺という国際分業的位階秩序への半失業的な包摂について概説する (伊豫谷, 2001, 28-82頁)。生存維持経済段階の解体の最終局面に現れた「還流型移民」(循環的移動労働者) は、その一部を残しながら、国際的な位階秩序の中で多様な新形態の無尽蔵な不完全就業状態の労働供給源へと変化した、と想定する。東アジアでも、この筋書きは1990年前後までは妥当したかも知れないが、現在では新たな展開を必要とするだろう (cf. Elson 1997)。グローバル化や都市＝農村一体化の中で、国家単位では労働力が過剰状態から不足状態へと転じ、外国への労働流出と外国から

の労働流入とが交差し、都市の労働力過剰と農村の労働力不足とが交差する、といった複雑な状況である。

- (12) NPO, NGOの運動当事者の農村開発の運動論には、自覚的な経営分析の事例もあるが(土居、2005)、とくに、1990年代のタイの農村開発の運動論には、ポピュリズム理念が主流で、自己分析への厳しさが足りない例もあるように思われる。それらはまず、兼業化、rural diversityによる都市＝農村関係の構造的現実をふまえず、複合農業農家だけをモデルとする傾向がある。1980～90年代のタイの“popular (local) wisdom”(民衆・土地の知恵)言説で優良モデルとされた複合農業の村落的取り組み運動には、実は、並みの農民に抜きん出た市場対応＝外部交渉能力のある中上層農家のリーダーシップが不可欠であった(北原、1996、100-131頁)。やや古い例だが、岩崎・大野(1998)のタイ農業開発論は、理念と運動の構造分析が甘いNGO開発援助論の典型であろう。筆者は運動論にうといが、農業開発論としての問題点はたとえば以下の諸点であろう。①フロンティア開拓地の常時前進というタイ近代農業史の伝統の軽視、②小農経営の持続農家が特定モデルにすぎないことへの自覚のなさ(商品農業であり自給農業ではないはず)、③模範農民層の階級分析、村内の階級関係分析の弱さ、④市場浸透への「肯定的な適応」という農民＝生活者の事実認識の理解の欠如、⑤国家農村開発政策への批判と比べて、NGO開発事業の問題点(系統性、持続性の欠如等)への自覚のなさ、⑥特定村の優良事例の発見を越えた構造的政策や地域開発計画へのビジョンの欠如。

- (13) 農村生態環境・文化の消費モデルは、おそらくその起源は先進国モデルだが、途上国でも都市中間層・外国人旅行者による生態環境や文化としてのエスニシティ・地方・農村等の消費現象が80年代から始まっている。少数民族文化、共同体、サブシスタント農業、等の持続性に関する言説の流行はこれらの動きとも無関係ではないと思われる。

参考文献

- 安孫子麟、1994、村落研究これからの課題、年報・村落社会研究 30
- 安孫子麟、2004、21世紀からみた村研の50年：村研50周年記念講演、年報・村落社会研究 39
- Arghiros, Daniel, 2001, *Democracy, Development and Decentralization*, Curzon
- G.アリギ、T・K・ホブキンス、I・ウォラーステイン(太田仁樹訳)、1992、反システム運動、大村書店(Arrighi, Giovanni, Terence K. Hopkins & Immanuel Wallerstein, *Antisystemic Movements*, Verso, 1989)
- U.ベック(木前利秋・中村健吾監訳)、2006、グローバル化の社会学：グローバリズムの誤謬—グローバル化への応答、国文社(Ulrich Beck, 1997, *Was ist Globalisierung?*; *Irrturner Des Globalismus- Antworten auf Globalisierung*, Suhrkamp)
- Bernstein, Henry & Tom Brass, 1996/97, “Questioning the Agrarians: The Work of T.J. Byres”, *The Journal of Peasant Studies* 24 (1/2)
- Brass, Tom, 1991, “Moral Economics, Subalterns, New Social Movements, and the (Re-) Emergence of a (Post-) Modernized (Middle) Peasant”, *The Journal of Peasant Studies* 18 (2)
- Brass, Tom, 1995, “Old Conservatism in ‘New’ Clothes”, *The Journal of Peasant Studies* 22 (3)
- Brass, Tom, 2005, “The Journal of Peasant Studies: The Third Decade” *The Journal of Peasant Studies* 32 (1): 153-179.
- Brass, Tom, 2006/7, “Popular Culture, Populist Fiction(s): The Agrarian Utopias of A.V. Chayanov, Ignatus Donnelly and Frank Capra” *The Journal of Peasant Studies*, 24 (1/2)
- Byres, 1991, “The Agrarian Question and Differing Forms of Capitalist Agrarian Transition: An Essay with Reference to Asia”, Jan Breman & Sdipito Nundul(eds), *Rural Transformation in Asia*, Delhi: Oxford Univ. Press.
- チャティップ・ナートスパー(野中耕一・末廣昭訳)、1987、タイ村落経済史、井村文化事業社(Chatthip Nartsupha, *setthakit muban thai nai adit*, 1984)
- 土居洋平、2005、「仕掛けられる」地域活性化：地域活性化における「外部」と「内部」、年報・村落社会研究 41
- Douglass, Mike, 1999, “Rural-Urban Integration and Regional Economic Resilience, Strategies for the Rural-Urban Transition in Northeast Thailand”, NESDB/ NorConsult, Thailand.
- Ellis, Frank, 2000, *Rural Livelihoods and Diversity in Developing Countries*, Oxford.
- Elson, R.E., 1997, *The End of the Peasantry in Southeast Asia: A Social and Economic History of Peasant Livelihood, 1800-1990s*, Macmillan.
- 後藤和夫、1977、戦前における農村社会学、社会学評論 28 (2)
- 長谷川善計・竹内隆夫・藤井勝・野崎敏郎、1991、日本社会の基層構造：家・同族・村落の研究、法律文化社
- 橋本和孝、1994、島崎稔の社会調査、石川淳志・橋本和孝・浜谷正晴(編著)、社会調査—歴史と視点、ミネルヴァ書房
- 池上甲一、2000、日本農村の変容と「20世紀システム」：農村研究再発見のための試論、年報・村落社会研究 36
- 東山寛、2005、農業経済学の動向：担い手問題を中心に、年報・村落社会研究 41
- 細谷昂、1998、現代と日本農村社会学、東北大学出版会
- 細谷昂、2004(1994)、解説、島崎稔、日本農村社会の構造と論理、礼文出版(時潮社)
- 伊豫谷登士翁、2001、グローバリゼーションと移民、有信堂高文社
- 岩崎美佐子・大野和興編、1998、アジア小農業の再発見、緑風出版
- 岩本由輝、1986、共同体：戦後、何を否定し、いま、何が肯定されようとしているか、歴史学研究 561
- 河村望・蓮見音彦、1958、近代日本における村落構造の展開過程(上)(下)、思想 407, 408
- 河村望、1973、日本資本主義の展開と農村社会、蓮見音彦編、農村社会学(社会学講座4)、東大出版会

- 河村能夫、2005、日本農村の兼業化とその持続性への展望、
年報・村落社会研究40
- 北原淳・材木和雄、1985、兼業農家の就業構造と農業経営：
長野県伊那市の畑作地の事例、ソシオロジ29 (3)
- 北原淳、1974、タイ米作農業の経済構造 (I)、(II)、アジ
ア経済15 (4)、15 (7)
- Kitahara, Atsushi, 1977, "The Forms of Rural Labor and Their
Role in the Rural Economy in Thailand" S. Hirashima ed.
Hired labor in Rural Asia, Tokyo: IDE.
- 北原淳、1996、共同体の思想：村落開発理論の比較社会学、
世界思想社
- 北原淳、2000、東南アジアの農業と農村、北原・西口・藤田・
米倉、東南アジアの経済、世界思想社
- Kitahara, Atsushi, 2000, "Development Prospects of Small
Industry in Thailand" M. A. Abdullah & M.I.B.Baker eds.
Small and Medium Enterprises in Asian Pacific Countries,
Vol III. NY: Nova Science.
- 北原淳、2002a、農村社会の過去と現代の変化、北原編、変動
の東アジア社会 (講座東アジア近現代史6)、青木書店
- 北原淳、2002b、農業と農村社会：脱農化と共同体、末廣昭編、
「開発」の時代と「模索」の時代 (岩波講座東南アジア史
9)
- 北原淳、2004、21世紀東アジア農村の兼業化と持続性への展
望をめぐって、年報・村落社会研究40
- 北原淳、2005a、東アジア地域社会の構造と変動：農村社会を
中心として、北原編、東アジアの家族・地域・エスニシ
ティ：基層と変動、東信堂
- 北原淳、2005b、タイ農村の社会経済的変動過程：フィールド
調査モノグラフ整理の試み、経済科学 (名古屋大学) 52
(4)
- 小井土彰宏、1997、国際移民システムと送り出し社会への影
響：地域的なネットワークとメキシコの地域発展、小倉
充夫、国際移動論：移民・移動の国際社会学、三嶺書房
- 熊谷苑子、2004、21世紀村落研究の視点、年報・村落社会研究
39
- Molle, François, 2002, "Social and Economic Patterns of Landlord-
tenant Relationships in the Chao Phraya Delta, Thailand: An
Historical Perspective" *Journal of Southeast Asian Studies* 33
(3) .
- Moore, Barrington Jr., 1966, *Social Dictatorship and Democracy :
Lord and Peasant in the Making of Modern World*, Boston :
Beacon Press. (宮崎隆次・森山茂徳・高橋直樹訳、1987、
独裁と民主政治の社会的起源：近代世界形成過程におけ
る領主と農民、岩波書店)
- 中田実、1986、概説、リーディングズ日本の社会学農村、東
京大学出版会
- 中田実、1993、地域共同管理の社会学、東信堂
- 中田実・板倉達文・黒田由彦編、1998、地域共同管理の現在、
東信堂
- 中田実、2005、地域共同管理論の成立と展開—ムラの理論か
ら地域の理論へ—、村落社会研究11 (2)
- 野田公夫、2007、世界農業類型と日本農業：小農社会におけ
る農業・農村主体性、季刊at6
- Phongpaichit, Pasuk & Chris Baker, 2002, *Thailand : Economy
and Politics* (Second Edition) , Oxford Univ. Press. (北原
淳・野崎明監訳、2006、タイ：近現代の経済と政治、刀
水書房)
- Rigg Jonathan, 2001, *More than the Soil : Rural Change in
Southeast Asia*, Prentice Hall
- Rotge, Vincent et al, 2000, *Rural-Urban Integration in Java :
Consequences for Regional Development and Employment*,
Ashgate.
- Saith, Ashwani, 1992. *The Rural Non-Farm Economy : Process
and Politics*, ILO.
- 佐藤仁、2002、希少資源のポリティクス：タイ農村にみる開
発と環境のはざま、東京大学出版会
- Shanin, Teodor, 1971, *Peasant and Peasant Societies*, Penguin
Books.
- 重富真一、1996、タイ農村の開発と住民組織、アジア経済研
究所
- 島崎稔、1966、「むら」の解体 (共通課題) をめぐって、年
報・村落社会研究2
- 島崎稔、1980 (1965)、日本農村社会の構造と論理、東大出版
会
- 島崎稔、2004 (1994)、日本農村社会の構造と論理 (『思想』
掲載論文増補版) [島崎稔・美代子著作集第2巻] 礼文出
版 (時潮社)
- 庄司俊作、1999、日本農地改革史研究：その必然と方向、御
茶の水書房
- 立川雅司、2005、ポスト生産主義への移行と農村に対する
「まなざし」の変容、年報・村落社会研究41
- 玉真之介、1994、農家と農地の経済学：産業化ビジョンを超
えて、農文協
- 玉真之介、2005、「農家」概念の再検討：小経営的生産様式と
しての日本農業、村落社会研究12 (1)
- 田坂敏雄、1991、熱帯林破壊と貧困化の経済学：タイ資本主
義化の地域問題、御茶の水書房
- 徳野貞雄、1994、農山村住民の存在形態と変革主体：対応的
理論のために、年報・村落研究30
- 徳野貞雄、2004、変動する現代農村の農業組織と生活構造、
年報・村落研究39
- 吉沢四郎、2001、日本のODAとタイの環境問題、飯島伸子編、
アジアと世界：地域社会からの視点 (講座環境社会学5)、
有斐閣